

創造都市の推進に関する取り組み資料

創造都市 (Creative City) とは、グローバリゼーションと知識情報経済化が急速に進展した 21 世紀社会にふさわしい都市のあり方の一つであり、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市です。

産業空洞化と地域の荒廃に悩む欧米の都市では、1985 年に始まる「欧州文化首都」事業など「芸術文化の創造性を活かした都市再生の試み」が成功を収めて以来、世界中で多数の都市において行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携のもとに進められています。

ユネスコ (国際連合教育科学文化機関) も、文化の多様性を保持するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組みとして、2004 年より「創造都市ネットワーク」事業を開始し、7つの分野で創造都市を認定し、相互の交流を推し進めています。

わが国においても、文化庁が文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に領域横断的に活用し、地域課題の解決に取り組む地方自治体を「文化芸術創造都市」と位置付け、文化庁長官表彰[文化芸術創造都市部門] (平成 19 年度～)、創造都市推進事業 (平成 21 年度～)、創造都市モデル事業 (平成 22 年度～) など、創造都市への取組を支援しています。

こうした取組の中で、平成 23 年度創造都市ネットワーク会議 (2012 年 2 月 4 日) において、「創造都市ネットワーク日本 (仮称)」の立ち上げに向けたアジェンダが採択され、「創造都市ネットワーク日本 (仮称)」設立への取組が進められています。

創造都市ネットワーク日本 (仮称) [CCNJ] は、創造都市の取組を推進する (または推進しようとする) 地方自治体等多様な主体を支援するとともに、国内および世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームとして、わが国における創造都市の普及・発展を図ることを目的として設立に向けた取組が進められています。

CCNJ は、創造都市に関するあらゆる情報・知見・経験交流のハブ機能を担い、取組主体のサポート役に徹することを基本的な役割とし、わが国における創造都市の普及・発展を通じて日本社会の創造的な復興・再生に貢献するとともに、平和で共生的なアジア創造都市ネットワークを構築する礎となることをめざしています。

創造都市の推進に関わる経緯

2008 年 2 月

わが国初の「創造都市ラウンドテーブル会議」が都市文化創造機構 (当時、任意団体)、大阪市立大学都市研究プラザの主催で大阪市にて開催される。

2008年10月	第2回「創造都市ラウンドテーブル会議」が都市文化創造機構の主催で金沢市にて開催される。
2009年9月	文化庁 平成21年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・NPO法人都市文化創造機構主催「創造都市ネットワーク会議」が横浜市にて開催される。(17自治体から67名参加)
2010年1月	文化庁 平成21年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・NPO法人都市文化創造機構主催「創造都市政策セミナー」が大阪市にて開催される。
2010年9月	文化庁 平成22年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・NPO法人都市文化創造機構主催「創造都市政策セミナー」が横浜市にて開催される。
2011年1月	文化庁 平成22年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・NPO法人都市文化創造機構主催「創造都市ネットワーク会議」が神戸市にて開催される。(21自治体から112名参加)また、この会議において、「創造都市ネットワーク日本(仮称)の呼びかけ」を採択した。
2011年7~11月	文化庁 平成23年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・NPO法人都市文化創造機構の主催により、7~11月にかけて「文化芸術創造都市ブロック別会議」が全国7か所で開催される。
2011年11月	文化庁 平成23年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・NPO法人都市文化創造機構主催「創造都市政策セミナー」が浜松市にて開催される。
2012年2月	文化庁 平成23年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・NPO法人都市文化創造機構主催「創造都市ネットワーク会議」が文部科学省講堂にて開催される。(32自治体から157名参加)また、この会議において、アジェンダ「創造都市ネットワーク日本(仮称)の設立に向けて」を採択した。
2012年3月	文化庁「『文化芸術創造都市ネットワーク日本(仮称)』の在り方に関する調査研究」事業において、「文化芸術創造都市ネットワーク日本(仮称)」

の枠組みが整理され、設立に向けての具体的な準備が開始された。

2012年9月 文化庁 平成23年度文化芸術創造都市推進事業の一環として、文化庁・NPO法人都市文化創造機構主催「創造都市政策セミナー」が鶴岡市にて開催される。

創造農村ワークショップの動き

2011年10月 第1回創造農村ワークショップが秋田県仙北市で開催され、近藤誠一文化庁長官が記念講演を行う。

2012年10月 第2回創造農村ワークショップが兵庫県篠山市で開催される。

創造都市ネットワーク日本（仮称）の設立に向けて（アジェンダ）

世界的な金融危機の連鎖と未曾有の大震災の中で、閉塞感の漂う日本社会を創造的に復興・再生することが、今、緊急に求められている。

こうした中で、文化芸術の持つ創造性を、新産業の創生や雇用創出、教育改革など多面的に活かした都市と田園再生の試み、すなわち、創造都市や創造農村をめざす多様な取り組みが着実に広がり、全国的な連携に向けて大きく動き始めている。

一方、目を世界に転じると、ユネスコが提唱した創造都市ネットワークが欧州、北米から、アジアに広がりを見せており、多様な文化創造産業の振興により、人間発達と社会包摂をめざした都市のグローバルな連携が広がっている。

これらの国内外の創造都市に向かう流れを、より広く、より大きくしていくために相互の交流・連携を促進するプラットフォームとして、以下の内容から成る「創造都市ネットワーク日本（仮称）」の設立が緊要となっている。

1. 創造都市ネットワーク日本（仮称）は、創造都市をめざして、NPOや経済団体、専門家、市民と連携した取り組みを進める自治体が基本的な構成員となり、創造都市サミット（首長会合）やネットワーク会議等を開催する。

2. 創造都市の持続的展開にとって重要となる、自治体職員やNPOなどの担い手の研修や人材育成、更には国内外の創造都市政策に関する情報収集や調査研究を行い、新たに取り組みを始める自治体に対する支援を行う。

3. 海外の創造都市との交流や、ユネスコなど国際的ネットワークとの連携を積極的に推し進め、とりわけ、平和で共生的な東アジアにおける創造都市の連携に貢献する。

本会議に参加した私たちは、早期の「創造都市ネットワーク日本（仮称）」設立に心から賛同し、積極的な参画を決意するものである。

2012年2月4日

創造都市ネットワーク会議参加者一同